

令和3(2021)年度 下半期予算の執行状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、令和3(2021)年度下半期予算の執行状況をお知らせします。

なお、今回お知らせする額は3月末時点の数値のため、決算額とは異なります。令和3年度決算については決算状況がまとも次第、広報やホームページでお知らせします。

※ 端数処理のため、積み上げ額と合計額などが一致しない場合があります。

1. 財政の動向

新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業については、当初予算の編成段階で見込や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の感染症対策の拡大などに伴い、補正予算は第10号まで成立しています。

これに伴い、当初予算では463億8000万円であった予算総額は、補正予算(71億4000万円)と令和2年度から令和3年度に繰り越した予算(18億5135万円)を合わせ、553億7135万円となりました。

なお、新型コロナウイルス対策事業の主要財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、4億9423万円が交付決定されました。

※ 翌年度に繰り越した予算とは、計上した年度に使いきれなかった歳出予算を翌年度に移したものです。

2. 財政方針

令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が社会経済活動から日常生活に至るまで非常に大きな影響を与えており、市では市民の命と生活を守るため、ワクチン接種体制の構築や医療体制の確保のほか、子育て世帯などへの支援や地域経済の活性化など、様々な対策に全力で取り組みました。

このような中でも、将来にわたり誰もが安心して住みやすいまちづくりを推進しつつ、持続可能な自立した都市として存続していくためには、若い世代が子育てしやすい環境づくりをはじめとする定住化策や少子化対策のほか、浸水対策や新グリーンセンター建設など、基礎自治体として住民の暮らしを守る事業の実施が欠かせません。

一方、市の財政運営は、自主財源で歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれていることから、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

また、歳出では、少子化対策や超高齢社会への対応などにより、扶助費や繰り出しなどの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれます。このほかにも、公共施設の老朽化対策など、今後も多額の経費を要する事業が予定されており、更に厳しい財政運営が続くものと思われます。このため、歳入については、返礼品の拡充によるふるさと納税寄附金の受け入れ拡大、公共施設や印刷媒体への広告掲載による掲載料の徴収など、新たな財源の確保を図ります。また、公共施設の老朽化対策などにも必要となる地方債については、将来の市民にその負担を負わせるものであることから、元利償還金に対する交付税措置なども考慮したうえで実施するなど、歳入全般にわたり一層の見直しを行い、財源確保に努めます。

また、歳出については、人件費について業務内容と配置人員のバランスを最適化することで、時間外勤務手当などを含めた総人件費の節減に努めるほか、公共施設の改修や車両更新などの資産の取得に要する経費については、国・県補助金や地方債などの財源を積極的に探すなどの取り組みを含め、歳出全般にわたり一層の見直しを推進していきます。

今後も、市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を行います。

3. 一般会計の概況

一般会計の歳入及び歳出の上半期・下半期別の概況は表1と表2のとおりです。

表1 歳入(収入)

区分	予算額	上半期(令和3年9月末時点)		下半期(令和4年3月末時点)		合計	
		収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
市税	168億2887万円	86億5853万円	51.5%	71億8739万円	42.7%	158億4592万円	94.2%
地方譲与税	2億6700万円	7977万円	29.9%	1億1526万円	43.2%	1億9503万円	73.0%
交付金	29億9100万円	16億0067万円	53.5%	17億0906万円	57.1%	33億0973万円	110.7%
地方交付税	77億8643万円	57億2307万円	73.5%	20億7038万円	26.6%	77億9344万円	100.1%
地方特例交付金	1億5645万円	1億1464万円	73.3%	4188万円	26.8%	1億5651万円	100.0%
分担金・負担金	4億2626万円	1億7375万円	40.8%	1億8625万円	43.7%	3億6000万円	84.5%
使用料・手数料	5億4882万円	2億6210万円	47.8%	2億3381万円	42.6%	4億9591万円	90.4%
国庫支出金	149億8965万円	36億0394万円	24.0%	81億8580万円	54.6%	117億8974万円	78.7%
県支出金	29億6844万円	2億6395万円	8.9%	15億2788万円	51.5%	17億9183万円	60.4%
繰入金	4億6244万円	7000万円	15.1%	3億6730万円	79.4%	4億3730万円	94.6%
繰越金	16億4349万円	16億4349万円	100.0%	0円	0.0%	16億4349万円	100.0%
市債	51億0160万円	0円	0.0%	24億0280万円	47.1%	24億0280万円	47.1%
その他	12億0090万円	2億5813万円	21.5%	4億9354万円	41.1%	7億5167万円	62.6%
合計	553億7135万円	224億5203万円	40.5%	245億2133万円	44.3%	469億7336万円	84.8%

<用語(区分)の説明>

- ・市 税 : 市の収入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などがあります。
- ・地方譲与税 : 本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与します。地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・森林環境譲与税の合計です。
- ・交 付 金 : 利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・環境性能割・ゴルフ場利用税・自動車取得税・交通安全対策の各交付金の合計です。
- ・地方交付税 : 地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付します。
- ・地方特例交付金 : 減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分など)として国から交付されます。
- ・分担金・負担金 : 特定の事業により利益を受ける団体や個人から徴収します。
- ・使用料・手数料 : 市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収します。
- ・国庫支出金 : 国から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・県支出金 : 県から特定の事業を実施するために交付されます。
- ・繰 入 金 : 弾力的な財政運営等を行うため、基金や特別会計から繰り入れます。
- ・繰 越 金 : 前年度決算で生じた剰余金のうち、令和3年度の歳入に充てるものです。
- ・市 債 : 市の事業や財政運営のために国や金融機関から借り入れる資金です。
- ・そ の 他 : 財産収入・寄附金・諸収入の合計です。

表2 歳出(支出)

区分	予算額	上半期(令和3年9月末時点)		下半期(令和4年3月末時点)		合計	
		支出額	執行率	支出額	執行率	支出額	執行率
議会費	3億4191万円	1億6118万円	47.1%	1億3452万円	39.3%	2億9569万円	86.5%
総務費	64億9318万円	17億4144万円	26.8%	41億1273万円	63.3%	58億5417万円	90.2%
民生費	225億1442万円	88億3287万円	39.2%	114億5693万円	50.9%	202億8980万円	90.1%
衛生費	113億8892万円	15億3168万円	13.4%	39億5279万円	34.7%	54億8446万円	48.2%
農林水産業費	4億1491万円	1億1079万円	26.7%	1億4348万円	34.6%	2億5427万円	61.3%
商工費	5億3213万円	2億2783万円	42.8%	2億8811万円	54.1%	5億1595万円	97.0%
土木費	37億5347万円	15億4800万円	41.2%	10億4527万円	27.8%	25億9328万円	69.1%
消防費	17億6303万円	7億8457万円	44.5%	8億7937万円	49.9%	16億6394万円	94.4%
教育費	49億4009万円	17億4199万円	35.3%	24億8748万円	50.4%	42億2948万円	85.6%
公債費	31億7616万円	15億6079万円	49.1%	16億1037万円	50.7%	31億7116万円	99.8%
予備費	5314万円	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
合計	553億7135万円	182億4113万円	32.9%	261億1107万円	47.2%	443億5220万円	80.1%

<用語(区分)の説明>

- ・議会費 : 議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます。
- ・総務費 : 市の管理的業務、近隣センターなど他に区分できない経費です。
- ・民生費 : 高齢者や障害者、児童などの社会福祉の経費です。
- ・衛生費 : 疾病予防のための各種検診や環境対策、ごみ処理などに使われます。
- ・農林水産業費 : 地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます。
- ・商工費 : 商業や工業の振興、観光事業、雇用促進、消費生活の改善などに使われます。
- ・土木費 : 道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりに使われます。
- ・消防費 : 防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます。
- ・教育費 : 小・中学校の運営や社会教育事業、図書館、市民体育館などの経費です。
- ・災害復旧費 : 災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。
- ・公債費 : 市債として借りた資金に利子を付けて返済する経費です。
- ・予備費 : 予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合などに対応する経費です。

4. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための経費は、皆さんに納めていただいている市税のほか、国や県からの支出金や市の借入金である市債などで賄われています。

令和4年1月1日現在の人口13万1402人、世帯数6万549世帯で算出した市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況は、表3のとおりです。

表3 市民一人あたり及び一世帯あたりの経費と市税負担状況

	市民一人あたり	一世帯あたり
経費	33万7531円	73万2501円
市税負担額	12万0591円	26万1704円

5. 市債(地方債)現在高

市債は、施設整備や用地取得などの経費に充てるための、財務省や地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

一般会計の令和3年度末(令和4年3月末)時点の市債残高は、295億7222万円です。市民一人あたりの市債残高は22万5052円となります。(令和2年度の県内37市平均は33万8191円)

表4 市債(一般会計)の市民一人あたりの比較

	市債現在高
令和3年度 我孫子市	22万5052円
令和2年度の県内37市平均	33万8191円

※ 各年度1月1日現在の人口で比較。

※ 県内37市平均の市債現在高は普通会計で表示。また、出納整理期間における借入を含む。

表5 市債(一般会計)の推移

年度	市債現在高	うち、臨時財政対策債	臨時財政対策債比率
令和元年度	305億1507万円		
令和2年度	303億2102万円		
令和3年度	295億7222万円	223億3890万円	75.5%

※ 令和元年度及び令和2年度には出納整理期間における借入を含む。

6. 財産及び一時借入金の現在高

一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の現在高は表6のとおりです。

表6 一時借入金・出資及び出捐金・有価証券の状況(令和3年度末残高)

一時借入金現在高	0円
出資金・出捐金現在高	22億7079万円
有価証券現在高	90万円

7. 基金の現在高

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられています。各基金の令和3年度末残高は表7-1と表7-2のとおりです。

表7-1 一般会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増減率
財政調整基金	32億6700万円	23億4700万円	39.2%
減債基金	9億7870万円	2億4260万円	303.4%
公共施設整備基金	5億9500万円	1600万円	3,618.8%
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6380万円	5950万円	7.2%
国際・平和交流推進基金	4560万円	4530万円	0.7%
社会福祉事業基金	2億6840万円	2億6460万円	1.4%
緑の基金	6580万円	8350万円	△ 21.2%
スポーツ振興基金	2460万円	2470万円	△ 0.4%
清掃工場建設基金	11億6450万円	14億4840万円	△ 19.6%
成田線輸送力強化等整備基金	320万円	290万円	10.3%
文化施設整備基金	6億6870万円	6億6810万円	0.1%
めるへん文庫基金	7898万円	7833万円	0.8%
文化財保存基金	730万円	740万円	△ 1.4%
災害対策基金	3280万円	3320万円	△ 1.2%
森林環境譲与税基金	1169万円	588万円	98.9%
鳥の博物館基金	370万円	-	皆増
教育振興基金	582万円	658万円	△ 11.5%
合 計	72億8559万円	53億3398万円	36.6%

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)の返済のための積立金

表7-2 各特別会計において資金の管理を行うもの

基金名称	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増減率
国民健康保険事業財政調整基金	9377万円	2億3735万円	△ 60.5%
介護保険財政調整基金	16億5479万円	12億8881万円	28.4%
合 計	17億4855万円	15億2616万円	14.6%

8. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する必要がある場合に設ける会計です。

表8 特別会計予算執行状況

会 計	予算額	収入額			支出額		
		上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計	上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計
国民健康保険事業	124億4564万円	55億0156万円	56億1804万円	111億1961万円	45億9263万円	67億6369万円	113億5632万円
介護保険	112億1927万円	53億5059万円	49億9340万円	103億4399万円	44億1692万円	57億3055万円	101億4747万円
後期高齢者医療	23億3503万円	9億6480万円	13億2349万円	22億8829万円	5億1081万円	14億3697万円	19億4778万円
合 計	259億9994万円	118億1695万円	119億3493万円	237億5188万円	95億2036万円	139億3121万円	234億5156万円

※ 国民健康保険事業は令和4年3月末時点で支出額が収入額を上回っていますが、出納整理期間中に保険税や補助金などの収入が見込めるため、決算においては収入額が支出額を上回る見込みです。

9. 下水道事業会計の状況

下水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。

※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表9-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計
下水道事業収益	29億1190万円	13億4989万円	14億3249万円	27億8238万円
下水道事業費用	26億3825万円	6億0773万円	18億5968万円	24億6741万円
差し引き	2億7365万円	7億4216万円	△4億2719万円	3億1497万円

表9-2 下水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計
資本的収入	18億5068万円	3億4349万円	9億1384万円	12億5733万円
資本的支出	25億0052万円	6億2338万円	12億1984万円	18億4322万円
差し引き	△6億4984万円	△2億7989万円	△3億0600万円	△5億8589万円

表9-3 下水道企業債

令和3年度末残高	116億7738万円
----------	------------

表9-4 一時借入金

令和3年度末残高	2億0000万円
----------	----------

10. 水道事業会計の状況

水道事業は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填します。
 ※ 消費税関連経理等を反映していないため、今回の公表値は決算額とは異なります。

表10-1 事業経営に係る収支(税抜き)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計
水道事業収益	25億5696万円	12億5056万円	13億1857万円	25億6913万円
水道事業費用	23億2259万円	7億2009万円	15億0007万円	22億2016万円
差し引き	2億3437万円	5億3047万円	△1億8150万円	3億4897万円

表10-2 水道施設建設に係る収支(税込み)

区分	予算額	執行額		
		上半期 (令和3年9月末時点)	下半期 (令和4年3月末時点)	合計
資本的収入	2億7910万円	0円	2億7900万円	2億7900万円
資本的支出	17億2105万円	8億4606万円	6億1278万円	14億5884万円
差し引き	△14億4195万円	△8億4606万円	△3億3378万円	△11億7984万円

表10-3 水道企業債

令和3年度末残高	11億8903万円
----------	-----------

表10-4 一時借入金

令和3年度末残高	0円
----------	----